

子ども若者たちの孤立と貧困に対し、教育はどのような役割を果たせるか

青砥 恭(明治大学文学部兼任講師)

居場所から見た今の若者たちのリアル

ぼくたちが「たまり場」と呼んでいる居場所がオープンして4年たった。最近の利用者も増え、毎週土曜日の午後には、学生や市民ボランティアを含めて、50人ほどが会場のさいたま市与野駅近くの施設に集まって来る。利用者は1年で2,000人をはるかに超えるようになった。

「たまり場」は「交流」と「学び直し」の2つのスペースからなっている。利用しているのは不登校の中高生、高校中退者、養護施設で暮らしていた若者、ひきこもり、障がい（発達・知的）を抱えた若者、中卒後未進学者、生活保護や外国にルーツをもつ生活困窮層の若者、最近までホームレスだった若者もいる。「人とつながりたい」「もう一度学び直したい」と思う若者を広く受け入れている。

利用者のほとんどが不登校や高校（大学）中退の経験がある。中には小学校の僅かの期間しか学校に通ったことがない若者もいる。「私の学力は小学校の低学年しかない」と自分から話していた若者もいた。当然「学び直し」が必要な若者たちである。「この社会は平等じゃあない」と語る高校生もいた。しかし、日本社会は彼らの苦しみや悲しみにどう向き合っているのか。

貧困と孤立の中で生きる若者たちを支えきれない学校の現実

なぜ、こういう居場所をつくったのかとよく聞かれる。貧困層の子どもや若者たちには、彼らを支えるシステムが日本社会にないからだと答えている。ぼくは元は高校の教師で、1990年代末から、高校中退する生徒の実情や中退する生徒をたくさん出す高校の実態を調査し、研究をしてきた。

高校と言っても、両親がそろい、ほとんどの生徒が大学に進学していく高校（進学校）から、入学した生徒の半数ほどしか卒業できない高校（底辺校）まで、同じ後期中等教育とはとても言えないような状況が当時も今もある。しかも底辺校の生徒はひとり親世帯が多く、経済的に困窮した生徒も当時も多かった。そんな状況を見て、その格差の大きさに怒りと絶望感を抱いたのが、「たまり場」づくりの原点と言ってもいい。

文科省も教育委員会もこの格差の大きさ、親の経済力が子どもの学力に大きな関連性があるという事実を知っているし、すでに日本社会では「公知の事実」としてもいい。しかし、対策は今も何もない。

貧困層の子どもたちが集中する「底辺校」には不登校や高校中退が多く発生するが、逆に「進学校」と言われる高校の中退率は非常に低い。理由の一つは「進学校」の生徒の価値観と学校文化、学校知が一致していること、その生徒たちの中心を占める中流階層の文化資本と学校文化の間に親和性が強いことがある。もう一つは、競争の真ただ中にいる生徒の多くにはそこから降りることは許されないという強迫的な観念も存在する。

生活保護世帯（首都圏の複数市 405 世帯 2011 年 筆者調査）の親（世帯主）の学校経験は中学卒と高校中退者の合計が 45%だった。親の学校体験の少なさはそのまま、子どもの学習環境への理解や進路への準備の理解の乏しさにつながっている。高校は若者たちにとって、実社会に直結した教育機関であるにも関わらず、実際にはアカデミックな高等教育を前提とした教育に偏っている。そういう高校教育の現実が年間 10 万人近い中退者を出す原因にもなっている。しかも、学校からいったん離れた若者たちへの支援する手段を今の高校は持っていない。

こんな現実を見ながら、教師として、研究者として何ができるのか。そんなことを考えたのが居場所づくりのスタートである。

毎日起きても、その日に何をすればいいのか、わからないという若者たちがいる。少ない。毎年、小中高で不登校数は 15～17 万人。ひきこもりと言われる若者は 70 万人ともいわれる。この若者たちは生活困窮者予備軍と言っていい。

自分が仲間とか友人とか、帰属するコミュニティがなく、日々、他者との交流の機会がない若者たちをこの社会は作り続けている。日本社会は社会から支援が受けられないまま孤立した若者たちに対する社会保障はない。日本社会は若者たちを構造的に難民化させている社会なのである。